

みやもと・とある 衆議院議員(3期)
東村山／清瀬／奥久留米／東大和／武蔵村山 衆議院東京20区野党代表

日本共産党

宮本徹の国会通信

23年
8.9月

あなたに

寄り添う政治へ

私はただたか

第211回
国会

岸田総理に「提案」と「対決」

米中対立緩和を働きかけよ

少子化対策安易な庶民負担増NO

国保にも傷病手当制度導入を

障害児福祉、所得制限の撤廃を

合意なしに提出するな

日本学術会議議法案



国として認めるべき

同性婚カップルの婚姻

軍事費に流用やめよ

年金・医療の財源

教育費を無料に

少子化対策ならまず



詳細はこちら

水は大丈夫? 米軍・横田基地からPFAS漏出 共産ヒアリングに防衛省認める

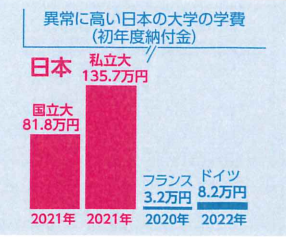
Round1 高学費に苦しむ若者たち・親たちのために

宮本徹の提案

総理、子育て世代が最も求めている支援というのは教育費の負担軽減です。高い学費で進学を断念したり、奨学金返済で苦しんだり、理想の数子どもが持てない、こういう現実自体が極めて異常なことだと思いませんか。



国際公約であり、なおかつ当事者の最大の要望である教育の無償化、所得制限なく大学まで行う、これは少子化対策の柱に据えるべきじゃありませんか。



岸田政権は…
授業料減免・給付型奨学金の対象拡大は限定的で全く不十分です。

教育無償化とおろの原点

学生時代、新聞奨学生など、高い学費の負担に苦勞している友人が多くいました。学生自治会の委員長として学費値下げを求め運動し、教育無償化を卒業論文のテーマに。国会でも迫り、前に進めています。

Round2 軍拡でなく、暮らし優先に

宮本徹の提案

財源が足りない、と年金を実質削減しながら、年金財源を横取りして大軍拡に流用するのは許しがたい国民いじめです。暮らしを優先すべきです。米中対立の中、アメリカに追従するのではなく、対立の緩和と軍縮を呼びかけることこそ日本の生きる道です。



岸田政権は…
アメリカの軍拡要求にこたえ、軍事費倍増に突き進む。財源に増税や年金財源横取りも。

2022年
衆議院
発言時間
NO.1

国会では、中高年シングル女性の住まいの貧困への支援、ワクチン接種被害への迅速な救済、UR住宅の家賃減免、学童指導員の処遇改善など、寄せられた声を届け、質問・提案してきました。

2022年通常国会(上位5位)		2022年臨時国会(上位5位)	
宮本徹(共産)	765	宮本徹(共産)	415
田村貴昭(共産)	756	田中健(国民)	340
階猛(立憲)	706	鈴木義弘(国民)	311
足立康史(維新)	685	西村智奈美(立憲)	289
高橋千鶴子(共産)	672	本村伸子(共産)	288

NPO 法人万野党調べ

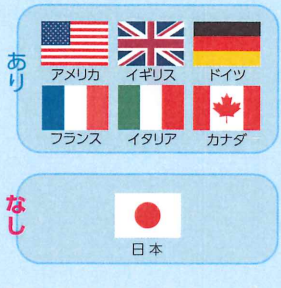
Round 3 1人ひとりの多様性を大事にする社会を求めて

宮本徹の提案

同性カップルに法的な結婚を認めるべきというのは世論調査でも圧倒的多数で、自治体のパートナーシップ条例は人口の65%をカバーするまでに。「国民の声を聞く」というなら総理が決断し、同性婚を認める法案を出すべきです。



G7の中で同性婚もしくは同等の権利があるか



Round 4 「学問の自由」を守れ

宮本徹の提案

政府が会員選考に関与しうる日本学術会議法改悪案は、日本学術会議が「日本の学術の終わりの始まり」と厳しく批判しました。日本学術会議との合意のない法案は提出すべきではありません。

岸田首相は…

「期限ありきでなく、学術会議との意思疎通を図る」と答弁。その後法案提出を見送りました。

政府案は学術会議の自主性・独立性を侵害するもので、宮本さんは学問の自由を擁護し鋭くそれを追及しました。拍手です。



元・日本学術会議会長
東村山市在住
広渡清吾さん

違憲 経済無策 悪法強行の数々 岸田内閣の退陣 求める

岸田内閣不信任決議案に、日本共産党を代表して三つの理由をかけた、賛成討論に立ちました。

第一は、岸田政権が専守防衛を投げ捨て、憲法違反の敵基地攻撃能力の保有と史上空前の大軍拡に踏み出したことです。軍事栄えて民滅び、亡国の道です。

第二は、経済無策です。実質賃金は13ヶ月連続で減っています。最低賃金や医療、介護、保育、福祉、非正規公務員などの賃上げに責任を果たすべきです。

第三は石炭火力延命に固執し、世界の気候変動対策の足を引っ張り、入管法改悪や健康保険証廃止の強行など国民無視の暴走を続けていることです。「国民の声を聞けない首相にこれ以上内閣は任せられない」と主張しました。



衆議院本会議で賛成討論立つ宮本徹議員(6月16日)

国政を動かした

統一協会

岸田総理に、解散命令請求要件の解釈の是正をせまり実現。メディアが社説で「国会が政治を動かした」と評価。被害者救済のため、解散命令請求にただちに踏み切るべきです。

解散請求早く

介護・保育医療・福祉

くり返し追及し、政府は、適正業者の認定基準に、就職した人が6カ月以内に離職した場合の手数料返還を加える等を打ち出しました。抜本解決には、手数料の上限規制が必要です。

高騰する人材紹介手数料の規制を

旅館業法

旅館業法等改正案に、恣意的な宿泊拒否や差別・偏見が広がるとハンセン病元患者から批判が広がりました。宮本徹は徹底批判し、法案を大幅に削除・修正させました。

ハンセン病元患者と大幅修正

武蔵村山発

武蔵村山市の黒井秋夫さんが「PTSDの日本兵と家族の交流館」をつくり、全国的な活動が報道されています。宮本徹の提案で厚労大臣は兵士の PTSD などの調査を約束しました。

日本兵のPTSD 国、調査へ

211回国会をふりかえって

「頼りは共産党」多くの声

私の国会活動は9年目を迎えましたが、今回の国会ほど、大軍拡や数々の悪法とのたたかいを巡って、さまざまな分野の人たちから「頼りになるのは共産党だけ」という言葉を聞いた国会はありませんでした。

衆議院で共産党は10議席ですが、この力が悪法を止め、修正させ、政治を前に進める役割を果たしています。この力をもっと大きくすることが、国民の願いが当たり前に届く政治に近づく道だと確信しています。



PFASとは?

人体に入った場合、排出されにくく、胎児や幼児の成長低下、がんなどとの関連性が指摘されている化学物質(有機フッ素化合物)。都内各地の地下水や井戸水などから検出されています。横田基地では、PFASを含んだ泡消火剤を飛行機火災事故や消防訓練で長年にわたり使用してきたとみられ、重要な汚染源の一つと指摘されています。

6月29日、宮本議員ら共産党議員団による防衛省ヒアリングにおいて、防衛省は初めて国として公式に、米軍横田基地でPFAS漏出が起きていたことを認めました。このことは都や国を動かす、防衛大臣も自治体から要請があれば、立ち入り調査を米国側に求めていきたいと発言しています。宮本議員は先の国会で4度取り上げ、健康調査や汚染源の特定・除去などを求めています。

住民の血中 PFAS 濃度で米国の指標値を超えた人の割合

武蔵村山市 30.0%
東大和市 29.4%

※多摩地域の PFAS 汚染を明らかにする会と原田浩二・京都大准教授による調査
※東村山、清瀬、東久留米市は調査中。

水道水のPFAS汚染

2010~12年
防衛省
漏出認める
横田基地で3件